

第46期決算公告

275-0002
 千葉県習志野市実叡2-36-10
 株式会社パル・ミート
 代表取締役 島田 朝彰

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,265,973	4,627,377	流 動 負 債	2,167,763	2,347,380
現金及び預金	1,623,607	1,964,548	買掛金	1,884,907	1,936,168
売掛金	1,679,299	1,738,317	未払金	199,717	318,130
未収金	432,888	452,749	未払費用	9,032	9,994
製品	16,457	7,107	未払法人税等	8,295	10,562
仕掛品	55,245	61,937	預り金	4,391	3,692
原材料	400,749	374,674	賞与引当金	61,419	68,833
貯蔵品	3,099	3,220	固 定 負 債	330,573	326,935
前払費用	10,363	8,898	退職給付引当金	325,575	323,746
立替金	631	501	役員退職慰労引当金	4,998	3,188
未収法人税等	21,669	—			
未収消費税等	21,961	15,421			
固 定 資 産	1,890,848	1,767,815	負 債 合 計	2,498,336	2,674,316
有 形 固 定 資 産	1,758,478	1,638,308	(純 資 産 の 部)		
建物	249,074	186,351	株 主 資 本	3,658,485	3,720,876
建物附属設備	165,075	138,607	資 本 金	80,000	80,000
構築物	23,647	20,120	利 益 剰 余 金	3,578,485	3,640,876
機械装置	337,456	330,489	利益準備金	20,000	20,000
車両運搬具	2,105	—	その他利益剰余金	3,558,485	3,620,876
工具器具備品	14,549	13,144	産直事業積立金	100,000	100,000
土地	966,568	945,046	別途積立金	2,500,000	2,400,000
建設仮勘定	—	4,548	繰越利益剰余金	958,485	1,120,876
無 形 固 定 資 産	6	6			
電話加入権	6	6	純 資 産 合 計	3,658,485	3,720,876
投 資 そ の 他 の 資 産	132,364	129,500	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,156,822	6,395,192
出資金	100	100			
差入保証金	231	271			
長期前払費用	1,364	1,910			
繰延税金資産	130,668	127,218			
資 産 合 計	6,156,822	6,395,192			

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	18,521,620	18,808,418
商 品 売 上 高	10,536,702	10,686,253
製 品 売 上 高	7,984,917	8,122,164
売 上 原 価	17,893,909	17,804,292
製 品 期 首 棚 卸 高	7,107	25,805
当 期 商 品 仕 入 高	10,269,004	10,333,630
当 期 製 品 製 造 原 価	7,644,098	7,460,584
合 計	17,920,210	17,820,020
他 勘 定 振 替 高	9,842	8,620
製 品 期 末 棚 卸 高	16,457	7,107
売 上 総 利 益	627,710	1,004,125
販売費及び一般管理費	534,621	482,119
営 業 利 益	93,088	522,006
営 業 外 収 益	3,114	10,996
受 取 利 息	22	23
雑 収 入	3,092	10,973
営 業 外 費 用	14,613	2,652
原 材 料 超 過 保 管 料	12,000	—
原 材 料 等 廃 棄 損	2,613	2,652
経 常 利 益	81,589	530,351
特 別 損 失	14,551	2,219
固 定 資 産 除 却 損	14,551	2,219
税 引 前 当 期 純 利 益	67,038	528,132
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	12,079	152,122
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,449	8,962
当 期 純 利 益	58,408	367,046

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,400,000	1,120,876	3,640,876	3,720,876	3,720,876
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 120,800	△ 120,800	△ 120,800	△ 120,800
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	58,408	58,408	58,408	58,408
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	100,000	△ 162,391	△ 62,391	△ 62,391	△ 62,391
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	958,485	3,578,485	3,658,485	3,658,485

前 期 金 額 (ご 参 考)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,300,000	1,007,910	3,427,910	3,507,910	3,507,910
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 154,080	△ 154,080	△ 154,080	△ 154,080
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	367,046	367,046	367,046	367,046
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	100,000	112,966	212,966	212,966	212,966
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,400,000	1,120,876	3,640,876	3,720,876	3,720,876

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
製 品・仕 掛 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
仕 掛 品(精 肉)	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。)
無 形 固 定 資 産	定額法。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。)

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に精肉・畜産加工品による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	130,668 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権	
売掛金	1,638,255 千円
未収金	2,601 千円
前払費用	1,309 千円
計	1,642,166 千円
② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務	
買掛金	7,286 千円
未払金	13,118 千円
計	20,405 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	583,675 千円
建物附属設備	523,002 千円
構築物	109,347 千円
機械装置	1,206,397 千円
車両運搬具	554 千円
工具器具備品	60,299 千円
計	2,483,277 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高	
売上高	18,003,032 千円
仕入高	78,741 千円
営業費用	116,773 千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	: 本社棟増改築工事一式	12,097 千円
	: インダトレサビリティシステム	810 千円
	: その他	1,642 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	160,000 株
------	-----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	120,800,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	755 円 00 銭
基準日	2022年 3月 31日
効力発生日	2022年 6月 18日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月9日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	1,120,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7 円 00 銭
基準日	2023年 3月 31日
効力発生日	2023年 6月 10日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	20,729 千円
未払事業税	△ 6,306 千円
未払社会保険料	3,048 千円
一括償却資産	1,023 千円
退職給付引当金	109,881 千円
役員退職慰労引当金	1,686 千円
その他	605 千円
合計	130,668 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	33.75 %
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.13 %
住民税均等割	0.65 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額	△ 19.92 %
その他	△ 1.74 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.87 %

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。これら営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。なお、市場価格のない株式等につき、出資金100千円を計上しています。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	323,746 千円
退職給付費用	33,567 千円
退職給付の支払額	<u>△ 31,738 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>325,575 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	325,575 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>325,575 千円</u>
退職給付引当金	<u>325,575 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>325,575 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 33,567 千円
(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は40,010千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,331,341 千円	(2023年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>35,065,426 千円</u>	(2022年3月末現在)
差引額	10,265,915 千円	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合(2023年3月)

掛金総額	190,420 千円
当社の掛金額(標準掛金)	500 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は2023年3月末日時点、数理債務の額は2022年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で10,265百万円の差引額となっておりますが、2023年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。また、2022年3月末日時点の繰越剰余金は10,633百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高 (注 2)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品 の製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品 の製造販売	18,003,032	売掛金	1,638,255
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	78,741	前払費用	1,309
						買掛金	7,286
				システム使用料等の 営業費用	116,773	未収金	2,601
						未払金	13,118

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 22,865 円 53 銭
1株当たり当期純利益 365 円 06 銭

11 収益認識に関する注記

個別注記表1「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。